参考資料２

財 務 諸 表 等

平成２６年度
（第５期事業年度）

自：平成２６年４月　１日
至：平成２７年３月３１日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目　　次

1．貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2．損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3．キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4．損失の処理に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5．行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

6．注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

7．附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（２）たな卸資産の明細

（３）長期借入金の明細

（４）引当金の明細

（５）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（６）退職給付引当金の明細

（７）資産除去債務の明細

（８）保証債務の明細

（９）資本金及び資本剰余金の明細

（１０）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１１）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１２）役員及び職員の給与の明細

（１３）開示すべきセグメント情報

（１４）関連公益法人の状況

（１５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

8．添付資料

（１）決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３

（２）監事の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４

（３）会計監査人の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２５

（４）事業報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ （別冊）

財　務　諸　表

貸 借 対 照 表

（平成２７年３月３１日）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）

（単位：円）

科　　目	金	額		
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		2,389,849,978		
医業未収金	1,274,315,732			
貸倒引当金	△ 1,048,916	1,273,266,816		
未収金		708,114,600		
医薬品		24,154,246		
診療材料		12,166,856		
給食用材料		1,189,602		
貯蔵品		11,089,247		
前渡金		3,610,692		
前払費用		67,641,153		
未収消費税等		16,241,572		
その他流動資産		2,964,371		
流動資産合計			4,510,289,133	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	18,085,295,215			
減価償却累計額	△ 3,792,744,280			
減損損失累計額	△ 44,755,477	14,247,795,458		
構築物	434,347,245			
減価償却累計額	△ 94,362,113	339,985,132		
医療用器械備品	2,043,799,606			
減価償却累計額	△ 1,568,069,232	475,730,374		
その他器械備品	7,777,793,337			
減価償却累計額	△ 5,299,825,127	2,477,968,210		
車両	3,496,603			
減価償却累計額	△ 3,141,591	355,012		
土地		18,705,172,859		
建設仮勘定		40,310,400		
その他有形固定資産		1,760,000		
有形固定資産合計		36,289,077,445		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		326,331,507		
電話加入権		68,000		
特許権仮勘定		25,990,376		
無形固定資産合計		352,389,883		
3　投資その他の資産				
破産更生債権等	10,000,944			
貸倒引当金	△ 10,000,944	0		
その他投資資産		14,934,482		
投資その他の資産合計		14,934,482		
固定資産合計			36,656,401,810	
資産合計				41,166,690,943

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】
（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）

（単位：円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等		2,268,835		
預り寄附金		37,961,797		
一年以内返済長期借入金		177,182,647		
買掛金		236,557,849		
未払金		1,636,952,077		
一年以内支払リース債務		63,013,441		
前受金		32,400,000		
預り金		291,181,210		
未払費用		1,280,099		
引当金				
賞与引当金	398,510,579	398,510,579		
流動負債合計			2,877,308,534	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	481,563,572			
資産見返補助金等	839,085,007			
資産見返寄附金	178,032,272	1,498,680,851		
長期借入金		2,666,718,000		
引当金				
退職給付引当金	21,732,581			
環境対策引当金	7,282,450	29,015,031		
資産除去債務		255,161,265		
固定負債合計			4,449,575,147	
負債合計				7,326,883,681
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		37,329,962,123		
資本金合計			37,329,962,123	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		3,636,682,744		
損益外減価償却累計額（－）		△ 5,048,425,444		
損益外利息費用累計額（－）		△ 8,485,914		
資本剰余金合計			△ 1,420,228,614	
Ⅲ　繰越欠損金				
当期未処理損失		△ 2,069,926,247		
（うち当期総損失）		(△ 451,717,593)		
繰越欠損金合計			△ 2,069,926,247	
純資産合計				33,839,807,262
負債純資産合計				41,166,690,943

損 益 計 算 書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）

（単位：円）

科　　目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	7,519,062,894		
材料費	2,007,777,052		
委託費	526,579,758		
設備関係費	1,961,848,886		
経費	2,947,841,221		
その他	1,291,756	14,964,401,567	
一般管理費			
給与費	717,773,030		
設備関係費	1,783,033		
経費	115,224,220	834,780,283	
財務費用		38,860,581	
その他経常費用		17,338,036	
経常費用合計			15,855,380,467
経常収益			
運営費交付金収益		4,246,208,973	
補助金等収益		50,058,965	
業務収益			
医業収益	7,908,782,771		
研修収益	37,837,477		
研究収益	2,374,477,482	10,321,097,730	
寄附金収益		44,349,975	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	150,930,953		
資産見返補助金等戻入	274,972,917		
資産見返寄附金戻入	105,618,635	531,522,505	
施設費収益		134,791,704	
財務収益		1,255	
その他経常収益		79,161,870	
経常収益合計			15,407,192,977
経常損失			△ 448,187,490
臨時損失			
固定資産除却損		3,530,103	3,530,103
当期純損失			△ 451,717,593
当期総損失			△ 451,717,593

キャッシュ・フロー計算書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）

（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,169,369,493
材料の購入による支出	△ 1,922,756,277
その他の業務支出	△ 4,017,914,201
運営費交付金収入	4,291,557,000
補助金等収入	64,508,726
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,601,809
寄附金収入	12,998,000
医業収入	7,854,504,616
研修収入	37,749,739
研究収入	2,479,284,568
その他の収入	2,228
小計	625,963,097
利息の受取額	1,255
利息の支払額	△ 38,935,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,028,551
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,028,987,684
無形固定資産の取得による支出	△ 62,682,520
施設費による収入	384,301,000
その他の投資活動による支出	△ 4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,369,204
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 84,947,530
リース債務償還による支出	△ 101,802,330
承継資産の回収による収入	1,426,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,323,063
Ⅳ　資金減少額	△ 309,663,716
Ⅴ　資金期首残高	2,699,513,694
Ⅵ　資金期末残高	2,389,849,978

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】
（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）　（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　当期未処理損失		△ 2,069,926,247
当期総損失	△ 451,717,593	
前期繰越欠損金	△ 1,618,208,654	
Ⅱ　次期繰越欠損金	△ 2,069,926,247	△ 2,069,926,247

行政サービス実施コスト計算書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）

（単位：円）

科　　目	金		額
Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	14,964,401,567		
一般管理費	834,780,283		
財務費用	38,860,581		
その他経常費用	17,338,036		
臨時損失	3,530,103	15,858,910,570	
（２）（控除）自己収入等			
医業収益	△ 7,908,782,771		
研修収益	△ 37,837,477		
研究収益	△ 2,096,091,032		
寄附金収益	△ 44,349,975		
資産見返寄附金戻入	△ 105,618,635		
その他経常収益	△ 79,163,125	△ 10,271,843,015	
業務費用合計			5,587,067,555
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,080,063,840
Ⅲ　損益外利息費用相当額			2,860,594
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			368,012
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			24,000,452
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	144,154,280		144,154,280
Ⅶ　行政サービス実施コスト			6,838,514,733

注 記 事 項

Ⅰ. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3)給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0. 400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付の見積額　3,046,874,963円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額　2,843,900,647円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区　　分	貸借対照表計上額①	時　　価②	差　額(②-①)
(1)現金及び預金	2,389,849,978	2,389,849,978	0
(2)医業未収金	1,274,315,732	1,274,315,732	0
(3)長期借入金	(2,843,900,647)	(3,019,595,536)	(175,694,889)
(4)買掛金	(236,557,849)	(236,557,849)	(0)
(5)未払金	(1,636,952,077)	(1,636,952,077)	(0)

(注1)負債に計上されているものは(　)で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①	医業収益	14,978,000円
②	研究収益	867,674,000円
	合　計	882,652,000円

2. 経常費用の内訳

①	給与費のうち、引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	353,577,057円
	退職給付引当金繰入額	16,407,597円
②	設備関係費のうち、減価償却費	1,457,971,898円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,389,849,978円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	2,389,849,978円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得　82,537,825円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国(又は地方公共団体)からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　9,603,025円

Ⅵ. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区　　分	平成27年3月31日現在
退職給付債務　(A)	△21,732,581
未認識過去勤務債務　(B)	0
未認識数理計算上の差異(C)	0
退職給付引当金　(D)=(A)+(B)+(C)	△21,732,581

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区　　分	平成27年3月31日現在
勤務費用	14,801,817
利息費用	185,033
数理計算上の差異の費用処理額	1,420,747
運営費交付金による財源措置対象額	336,836,741
退職給付費用	353,244,338

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:円)

区　　分	平成27年3月31日現在
割引率	1.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ. 固定資産の減損に関する注記事項

減損の兆候が認められた固定資産

（単位：円）

用途	リネン庫
種類	建物
場所	小平市小川東町４－１－１
帳簿価額	7,600,731
認められた減損の兆候の概要	衛生上の理由により、リネン庫の移転を行ったためです。
減損処理をしない根拠	資産の利用が想定されるためです。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1．119％及び1．151％となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	252,300,671円
時の経過による調整額	2,860,594円
期末残高	255,161,265円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財　務　諸　表
（附　属　明　細　書）

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	8,705,404,205	46,164,238	1,978,695	8,749,589,748	1,902,157,510	419,073,197	44,755,477	0	6,802,676,761	
	構築物	344,754,917	85,363	0	344,840,280	76,672,963	19,297,156	0	0	268,167,317	
	医療用器械備品	1,849,126,126	93,464,863	731,430	1,941,859,559	1,481,467,622	265,146,819	0	0	460,391,937	
	その他器械備品	3,250,414,914	501,037,435	3,084,494	3,748,367,855	2,334,547,712	651,580,521	0	0	1,413,820,143	
	車両	2,180,000	0	0	2,180,000	2,754,355	544,997	0	0	△ 574,355	
	計	14,151,880,162	640,751,899	5,794,619	14,786,837,442	5,797,600,162	1,355,642,690	44,755,477	0	8,944,481,803	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	8,504,181,616	831,523,851	0	9,335,705,467	1,890,586,770	464,756,454	0	0	7,445,118,697	
	構築物	85,403,520	4,103,445	0	89,506,965	17,689,150	5,265,319	0	0	71,817,815	
	医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	86,601,610	13,402,815	0	0	15,338,437	
	その他器械備品	4,039,801,420	0	10,375,938	4,029,425,482	2,965,277,415	579,915,034	0	0	1,064,148,067	
	車両	1,316,603	0	0	1,316,603	387,236	0	0	0	929,367	
	計	12,732,643,206	835,627,296	10,375,938	13,557,894,564	4,960,542,181	1,063,339,622	0	0	8,597,352,383	
非償却資産	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	449,135,000	473,052,297	881,876,897	40,310,400	0	0	0	0	40,310,400	
	その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	19,156,067,859	473,052,297	881,876,897	18,747,243,259	0	0	0	0	18,747,243,259	
有形固定資産合計	建物	17,209,585,821	877,688,089	1,978,695	18,085,295,215	3,792,744,280	883,829,651	44,755,477	0	14,247,795,458	注1
	構築物	430,158,437	4,188,808	0	434,347,245	94,362,113	24,562,475	0	0	339,985,132	
	医療用器械備品	1,951,066,173	93,464,863	731,430	2,043,799,606	1,568,069,232	278,549,634	0	0	475,730,374	
	その他器械備品	7,290,216,334	501,037,435	13,460,432	7,777,793,337	5,299,825,127	1,231,495,555	0	0	2,477,968,210	注2
	車両	3,496,603	0	0	3,496,603	3,141,591	544,997	0	0	355,012	
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	449,135,000	473,052,297	881,876,897	40,310,400	0	0	0	0	40,310,400	注3
	その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	46,040,591,227	1,949,431,492	898,047,454	47,091,975,265	10,758,142,343	2,418,982,312	44,755,477	0	36,289,077,445	
無形固定資産	ソフトウェア	490,386,458	178,143,408	2,839,257	665,690,609	350,683,991	102,329,208	0	0	315,006,618	
	ソフトウェア（損益外）	99,208,152	0	0	99,208,152	87,883,263	16,724,218	0	0	11,324,889	
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
	特許権仮勘定	18,101,111	8,247,802	358,537	25,990,376	0	0	0	0	25,990,376	
	計	607,763,721	186,391,210	3,197,794	790,957,137	438,567,254	119,053,426	0	0	352,389,883	
投資その他の資産	破産更生債権等	12,996,905	1,022,985	4,018,946	10,000,944	0	0	0	0	10,000,944	
	貸倒引当金	△ 12,996,905	△ 1,022,985	△ 4,018,946	△ 10,000,944	0	0	0	0	△ 10,000,944	
	その他投資資産	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	
	計	14,708,964	12,938,875	12,713,357	14,934,482	0	0	0	0	14,934,482	

（注）1．建物の当期増加額の主な内訳は、教育訓練棟新築工事824,766,379円によるものです。

2．その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、SPECT装置99,786,600円、次世代シーケンサー58,820,000円によるものです。

3．建設仮勘定の当期増加額は、教育訓練棟新築工事の支払いによるものです。

2．たな卸資産の明細

（単位:円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	21,293,307	920,249,671	917,387,890	842	24,154,246	注1
診療材料	9,553,534	322,715,713	320,102,391	0	12,166,856	
給食用材料	1,436,065	112,486,981	112,733,444	0	1,189,602	
貯蔵品	11,207,969	1,038,627,422	1,038,746,144	0	11,089,247	
計	43,490,875	2,394,079,787	2,388,969,869	842	48,599,951	

（注）　1．当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3．長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　　要
財政融資資金	2,928,848,177	0	84,947,530	2,843,900,647	1.34	平成27年5月25日～平成47年3月20日	
計	2,928,848,177	0	84,947,530	2,843,900,647			

4．引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	379,550,634	398,510,579	379,550,634	0	398,510,579	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	386,833,084	398,510,579	379,550,634	0	405,793,029	

5．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,220,590,552	53,725,180	1,274,315,732	1,404,920	△ 356,004	1,048,916	
一般債権	1,220,590,552	53,725,180	1,274,315,732	1,404,920	△ 356,004	1,048,916	注１
未収金	199,358,227	508,756,373	708,114,600	0	0	0	
一般債権	199,358,227	508,756,373	708,114,600	0	0	0	
破産更生債権等	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944	
破産更生債権等	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944	12,996,905	△ 2,995,961	10,000,944	注２
計	1,432,945,684	559,485,592	1,992,431,276	14,401,825	△ 3,351,965	11,049,860	

（注）１．一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

２．破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	13,216,601	14,986,850	6,470,870	21,732,581	
退職一時金に係る債務	13,216,601	14,986,850	6,470,870	21,732,581	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	1,420,747	1,420,747	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	13,216,601	16,407,597	7,891,617	21,732,581	

7．資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	252,300,671	2,860,594	0	255,161,265	注１

（注）　1．資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8．保証債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(84,947,530) 2,928,848,177	0	0	1	84,947,530	1	(177,182,647) 2,843,900,647	0

（注）　1．高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2．（　）は、１年以内保証債務減少予定額を記載しております。

９．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
	計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,103,757,915	835,627,296	0	2,939,385,211	注１
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	368,012	△ 368,012	注２
	その他	707,673,471	0	10,007,926	697,665,545	
	計	2,811,431,386	835,627,296	10,375,938	3,636,682,744	
	損益外減価償却累計額	3,968,361,604	1,092,026,203	11,962,363	5,048,425,444	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	5,625,320	2,860,594	0	8,485,914	
	差引計	△ 1,162,555,538	△ 259,259,501	△ 1,586,425	△ 1,420,228,614	

（注）１．当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした資産の増加によるものです。
２．当期減少額は、固定資産の減少によるものです。

１０．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成２５年度	40,040,808	0	40,040,808	0	0	40,040,808	0
平成２６年度	0	4,291,557,000	4,206,168,165	85,388,835	0	4,291,557,000	0

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成２５年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	40,040,808	１．業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 ２．当該業務に関する損益等 （１）損益計算書に計上した費用の額 ： 40,040,808円 ア．研究業務 0 円 イ．臨床研究業務 0 円 ウ．診療業務 0 円 エ．教育研修業務 40,040,808 円 （内訳）指導医・レジデント・修練医経費 40,040,808 円 オ．情報発信業務 0 円 カ．その他 0 円 （２）固定資産の取得額 ： 0 円 ３．運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	40,040,808	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ （期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ （費用進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		40,040,808	

平成２６年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,206,168,165	1．業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2．当該業務に関する損益等 （1）損益計算書に計上した費用の額 ： 4,206,168,165円 ア．研究業務 1,931,653,092 円 （内訳）研究基盤経費 1,791,993,500 円 脳病態統合イメージングセンター（IBIC） 139,659,592 円 イ．臨床研究業務 1,530,396,073 円 （内訳）臨床研究基盤経費 637,667,579 円 バイオバンク事業経費 151,259,254 円 精神・神経医療研究開発費 741,469,240 円 ウ．診療業務 1,008,000 円 （内訳）神経難病患者在宅医療支援経費 1,008,000 円 エ．教育研修業務 441,727,000 円 （内訳）指導医・レジデント・修練医経費 419,035,000 円 教育研修経費 14,018,000 円 発達障害研修経費 8,674,000 円 オ．情報発信業務 56,610,000 円 （内訳）自殺予防総合対策センター経費 55,236,000 円 政策提言経費 1,374,000 円 カ．その他 244,774,000 円 （内訳）退職手当 244,774,000 円 （2）固定資産の取得額 ： 85,388,835 円 ア．研究業務 50,569,908 円 イ．臨床研究業務 34,818,927 円 3．運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	85,388,835	
	資本剰余金	0	
	計	4,291,557,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ （期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ （費用進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		4,291,557,000	

１１．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金（平成２５年度分）	384,301,000	0	384,301,000	0	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金（平成２６年度分）	136,983,000	0	23,565,260	113,417,740	
合　　計	521,284,000	0	407,866,260	113,417,740	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	54,833,891	0	17,939,926	0	36,893,965	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	351,000	0	0	0	351,000	
こころの健康づくり対策事業補助金	7,302,000	0	0	0	7,302,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	416,000	0	0	0	416,000	
精神保健等国庫補助金	5,096,000	0	0	0	5,096,000	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金（平成２５年度分）	375,000,000	0	375,000,000	0	0	
合　　計	442,998,891	0	392,939,926	0	50,058,965	

１２．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(7,860) 33,688	(5) 2	(0) 0	(0) 0
職　　員	(1,625,002) 4,856,859	(628) 743	(0) 344,728	(0) 66
合　　計	(1,632,862) 4,890,548	(633) 745	(0) 344,728	(0) 66

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。

２．職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。

３．支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

４．非常勤の役員及び職員は、外数として（　　）で記載しております。

５．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

１３．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	4,102,940,638	2,017,453,925	7,997,170,431	697,002,623	149,833,950	14,964,401,567	0	14,964,401,567
一般管理費	0	0	0	0	0	0	834,780,283	834,780,283
財務費用	0	0	38,860,581	0	0	38,860,581	0	38,860,581
その他	3,330,402	189,680	11,070,540	7,149	6,630	14,604,401	2,733,635	17,338,036
事業費用計	4,106,271,040	2,017,643,605	8,047,101,552	697,009,772	149,840,580	15,017,866,549	837,513,918	15,855,380,467
事業収益								
研究収益	1,390,066,689	476,297,837	0	0	0	1,866,364,526	508,112,956	2,374,477,482
医業収益	0	0	7,908,782,771	0	0	7,908,782,771	0	7,908,782,771
研修収益	0	0	0	37,837,477	0	37,837,477	0	37,837,477
運営費交付金収益	1,931,653,092	1,530,396,073	1,008,000	481,767,808	56,610,000	4,001,434,973	244,774,000	4,246,208,973
補助金等収益	12,398,000	0	37,660,965	0	0	50,058,965	0	50,058,965
寄附金収益	44,349,975	0	0	0	0	44,349,975	0	44,349,975
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	49,003,888	101,592,120	0	334,945	0	150,930,953	0	150,930,953
資産見返補助金等戻入	195,790,612	75,195,979	2,182,895	0	1,297,799	274,467,285	505,632	274,972,917
資産見返寄附金戻入	103,202,269	2,416,366	0	0	0	105,618,635	0	105,618,635
施設費収益	113,417,740	0	12,837,462	8,536,502	0	134,791,704	0	134,791,704
その他	913,292	4,688,860	29,318,391	3,385,300	257,573	38,563,416	40,599,709	79,163,125
事業収益計	3,840,795,557	2,190,587,235	7,991,790,484	531,862,032	58,165,372	14,613,200,680	793,992,297	15,407,192,977
事業損益（△損失）	△ 265,475,483	172,943,630	△ 55,311,068	△ 165,147,740	△ 91,675,208	△ 404,665,869	△ 43,521,621	△ 448,187,490
総資産	6,626,298,904	1,775,905,581	28,973,767,147	814,225,437	20,961,447	38,211,158,516	2,955,532,427	41,166,690,943
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,389,849,978	2,389,849,978
医業未収金	0	0	1,274,315,732	0	0	1,274,315,732	0	1,274,315,732
固定資産								
有形固定資産	5,840,987,686	1,501,205,487	27,613,001,904	814,332,753	9,826,202	35,779,354,032	509,723,413	36,289,077,445

（注）１．セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

２．事業の内容

「研究事業」　：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業

「診療事業」　：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

３．事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に係る費用（837,513,918円）です。

４．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,389,849,978円）です。

５．損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	799,414,865	65,371,986	74,949,765	27,555,832	0	967,292,448	112,771,392	1,080,063,840
損益外利息費用相当額	2,860,594	0	0	0	0	2,860,594	0	2,860,594
損益外除売却差額相当額	6	0	1	0	0	7	368,005	368,012
引当外退職給付増加見積額	△ 55,751,855	11,541,428	74,601,879	0	2,247,033	32,638,485	△ 8,638,033	24,000,452

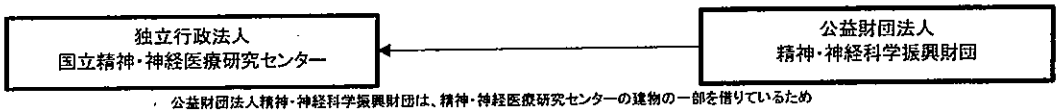
１４．関連公益法人の状況

○公益財団法人精神・神経科学振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人国立精神・神経研究センター との関係	役員の氏名（平成27年3月31日現在）
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	(1) 精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究及び精神保健に関する調査研究の実施及び助成 (2) 日本人研究者の海外派遣及び海外研究者の招聘等国際学術交流の実施及び助成 (3) 研究業績の発表及び研究集会の開催及び助成 (4) 若手研究者、技術者、医療従事者等の育成並びに研修の実施及び助成 (5) 予防及び知識の普及等の広報活動並びに専門的情報の提供 (6) 国等の天災・地変及びその他の災害等にかかる援助等 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　髙橋 清久　公益財団法人精神・神経科学振興財団理事長(元国立精神・神経センター総長) 常務理事　佐藤 猛　公益財団法人精神・神経科学振興財団常務理事(元国立精神・神経センター国府台病院長) 常務理事　和田 圭司　国立精神・神経医療研究センター 部長 理事　浅井 昌弘　公益財団法人井之頭病院 名誉院長 理事　伊豫 雅臣　千葉大学大学院 教授 理事　大川 匡子　公益財団法人精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター部長) 理事　大久保 善朗　日本医科大学 教授 理事　岡田 幸之　国立精神・神経医療研究センター 部長 理事　溪原 照幸　東邦大学 名誉教授 理事　埜中 征哉　公益財団法人精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター武蔵病院長) 監事　安西 信雄　帝京平成大学大学院 教授(元国立精神・神経医療研究センター病院副院長) 監事　小滝 高清　小滝公認会計士事務所長

関連公益法人との取引の関連図



公益財団法人精神・神経科学振興財団は、精神・神経医療研究センターの建物の一部を借りているため財団から賃借料の支払いが行われている。

関連公益法人の財務状況

（単位：円）

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	444,291,961	2,007,679	442,284,282	－	－	－

(注)1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

（単位：円）

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受託補助金等	その他の収益					
A			B				C=A−B	D	E=C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
108,781,892	42,214,364	66,567,528	155,187,069	148,726,042	6,461,027	0	△ 46,405,177	176,906,810	130,501,633	19,585,000	0	19,585,000	32,811,621	△ 13,226,621	325,009,270	311,782,649	442,284,282

関連公益法人との取引の状況

（単位：円）

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入（うち、上段：競争契約等 下段：随意契約）	割合
				科目	金額			
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	0	0	0	－	0	108,781,892	0 (0) (0)	0.0%

(注)1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

１５．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】
（旧　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）

（単位：円）

区　分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,291,557,000	4,291,557,000	0	
施設整備費補助金	538,609,000	384,301,000	△ 154,308,000	屋上防水等整備工事等の進捗が遅れたことによる。
業務収入	8,927,156,000	10,371,541,151	1,444,385,151	研究収入が計画より増加したこと等による。
その他収入	3,453,624,000	78,934,778	△ 3,374,689,222	予算額に前年度よりの繰越額が計上されていること等による。
計	17,210,946,000	15,126,333,929	△ 2,084,612,071	
支出				
業務経費	12,756,673,000	14,110,039,971	1,353,366,971	
研究業務経費	2,831,843,000	3,456,504,179	624,661,179	材料費及び経費が計画より増加したこと等による。
臨床研究業務経費	1,590,955,000	1,900,734,365	309,779,365	経費が計画より増加したこと等による。
診療業務経費	6,785,997,000	6,970,960,158	184,963,158	材料費が計画より増加したこと等による。
教育研修業務経費	635,479,000	686,495,520	51,016,520	人件費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	123,680,000	149,425,075	25,745,075	経費が計画より増加したこと等による。
その他の経費	788,719,000	945,920,674	157,201,674	人件費が計画より増加したこと等による。
施設整備費	957,065,000	1,028,987,684	71,922,684	有形固定資産取得の増加による。
借入金償還	84,948,000	84,947,530	△ 470	
支払利息	37,580,000	38,935,801	1,355,801	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	101,969,000	173,086,659	71,117,659	無形固定資産取得の増加等による。
計	13,938,235,000	15,435,997,645	1,497,762,645	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

（１）損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。

（２）損益計算書の一般管理費、その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監　査　報　告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第１９条第４項及び同法第３８条第２項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の平成２６事業年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ．監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第１３１条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ．監査結果

１　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。

２　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

３　財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

４　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成２７年６月２３日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監　事（非常勤）長崎武彦

監　事（非常勤）林哲治

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月１８日

国立研究開発法人　国立精神・神経医療研究センター
理　事　長　　樋　口　輝　彦　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤浩明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田中友康

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任
国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（旧法人名　独立行政法人国立精神・神経医療研究センター）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上